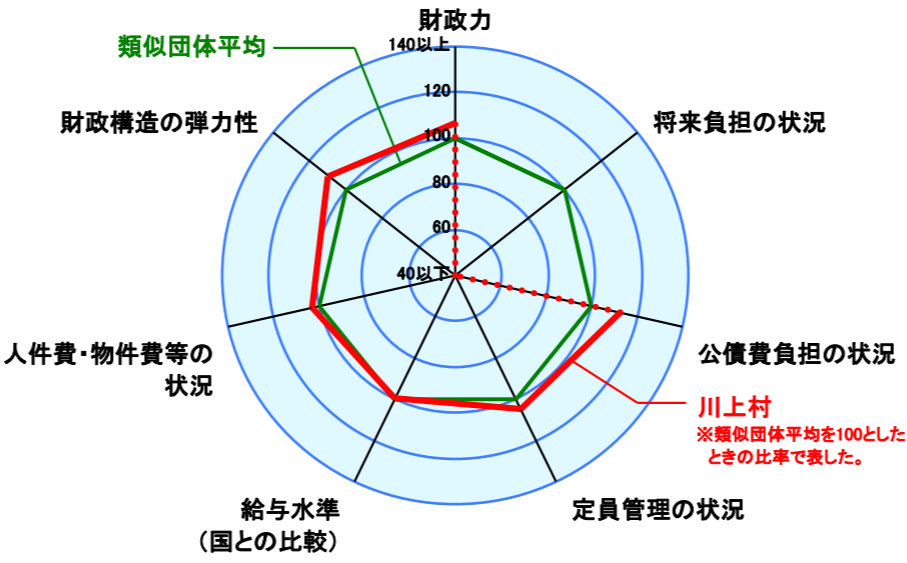


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人	口	4,315	人(H22.3.31現在)
面	積	209.61	km ²
標準	財政規模	2,882,101	千円
歳入	総額	4,645,733	千円
歳出	総額	4,528,793	千円
実質	収支	96,805	千円

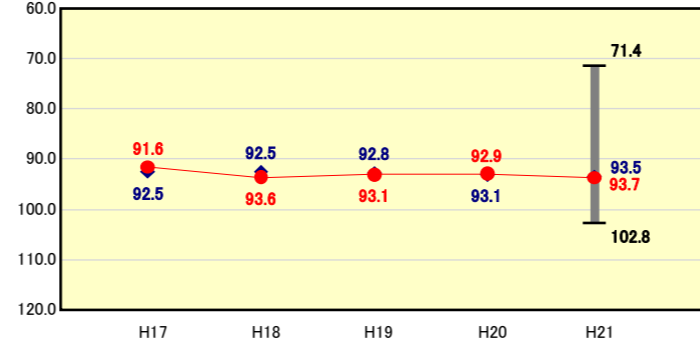
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位
16/123
全国市町村平均
0.55
長野県市町村平均
0.43



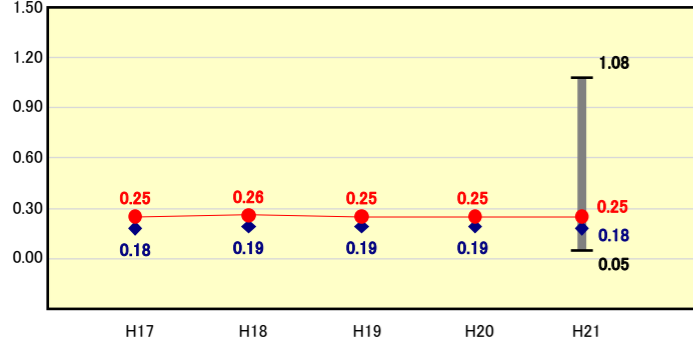
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレス指数 [93.7]

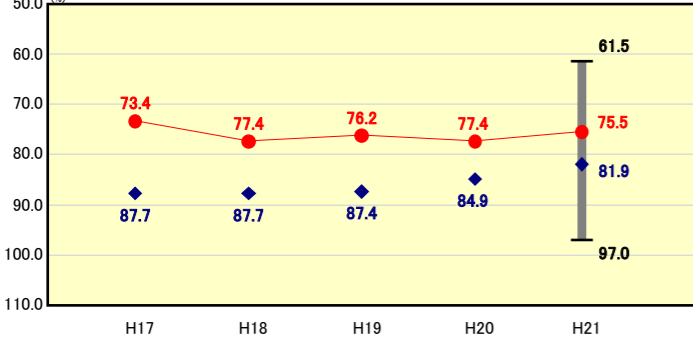


類似団体内順位
61/123
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1

財政力
財政力指数 [0.25]

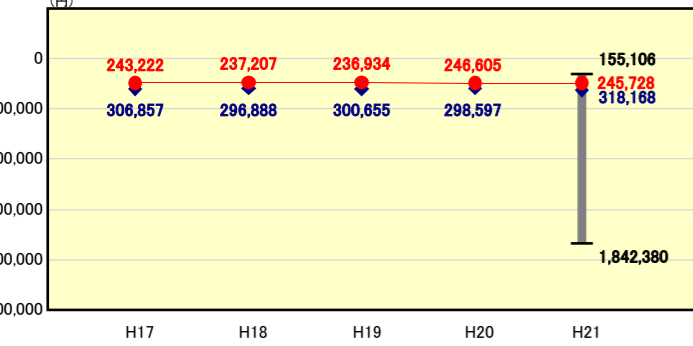


財政構造の弾力性
経常収支比率 [75.5%]



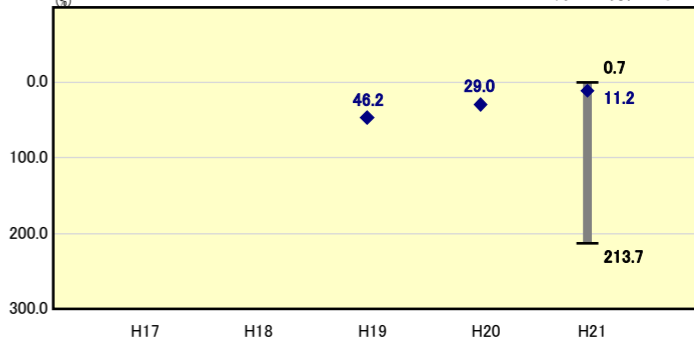
類似団体内順位
18/123
全国市町村平均
91.8
長野県市町村平均
86.6

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [245,728円]



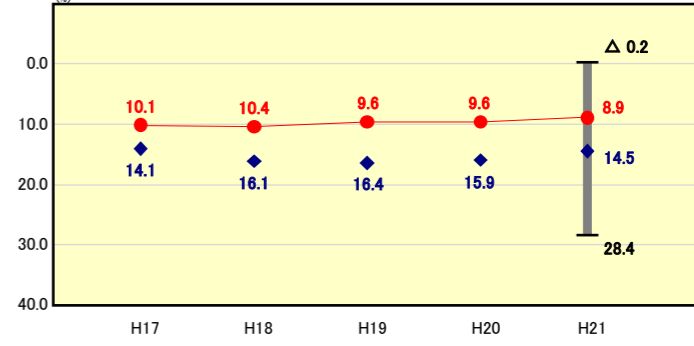
類似団体内順位
25/123
全国市町村平均
115,856
長野県市町村平均
123,119

将来負担の状況
将来負担比率 [-%]



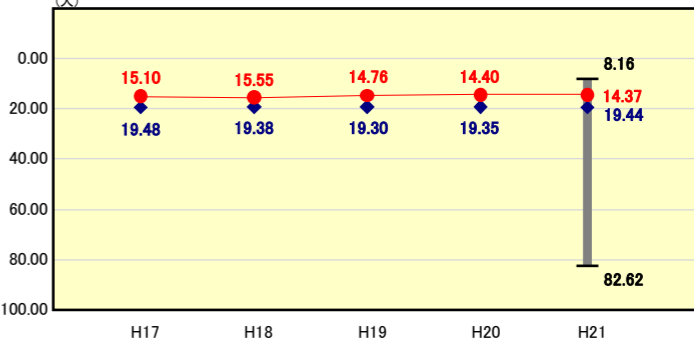
類似団体内順位
1/123
全国市町村平均
92.8
長野県市町村平均
59.5

公債費負担の状況
実質公債費比率 [8.9%]



類似団体内順位
14/123
全国市町村平均
11.2
長野県市町村平均
12.8

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [14.37人]



類似団体内順位
21/123
全国市町村平均
7.33
長野県市町村平均
7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成21年度決算における財政比較分析表(レーダーチャート)によると、給与水準を除いたすべての指標で緑色で記載された類似団体平均値の外側に位置し、川上村の財政運営は、比較的健全な状態が保たれていると判断できる。

【財政力】
財政力指数は0.25で、良い状況であるとは言えないが、類似団体平均を若干上回る形で例年推移している。本村は、税収の多くを農業所得が占めていることから、自主財源は野菜の売り上げの行方によって大きく変動する不安定な状況で、村の財源の多くを地方交付税等に依存する財政構造となっている。今後も歳入状況が大きく好転することは望めない状況であることから、事務事業の見直しを一層図り、歳出削減に努める必要がある。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は、前年度より1.9ポイント下がって75.5%となった。社会福祉費が増加したことにより、扶助費や物件費は悪化した。他の項目が好転したことにより数値が改善したと言える。しかし、今後公共施設の修繕や大規模改修、維持管理費に多額の経費が必要とされ、また近年取り組んできた大型事業に係る起債の償還が控えていることから、行政改革の取り組みを通じて一層の義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。

【人件費・物件費等の状況】
人件費・物件費は、類似団体の平均を下回っており、人口1人当たり245,728円となった。人口当たり職員数が少ないこともあり、基本給与や手当もかなり低い水準となっており、特に時間外勤務手当や管

理職手当などの値が低くなっている。物件費については、旅費の数値がやや高めで、目的別にみると、特に衛生費、消防費の数値が高かったが、義務的経費の削減に努めた結果、全体では類似団体と比べて人口1人当たり決算額で約10%下回った。全体的に更に事業や内容の見直しをして、人口規模も考慮に入れた適正な経費配分に努める。

【将来負担の状況】
現段階の試算では、将来負担することが決まっている経費よりも、村が保有する基金と将来見込まれる歳入の方が多くなるため、将来負担率は、数値として現れない状況である。(黒字の比率は、67.8%となる。)

【公債費負担の状況】
実質公債費比率は、8.9%で、類似団体平均を大きく下回っており、前年度から更に0.7%下がった。要因としては、早い時期から繰上償還に取り組んできたことや簡易水道事業も含めた公共事業に係るいくつかの村債が償還を終了したことによるものが上げられる。しかし、下水道事業や簡易水道事業の公営企業債の償還に充てるための一般財源は、1人当たり決算が類似団体を大きく上回っていることから、公営企業の経営健全化を図ることが、一般会計の財政圧迫や実質公債費比率を抑えることに繋がるものと考えられる。また、近年村債を財源とした複数の大型事業を実施していることから、将来にわたる指標の行方にも視点をおいて、引き続き繰上償還等を積極的に行うなど負担軽減を図り、慎重かつ計画的な財政経営に努める必要がある。

【定員管理の状況】
人口千人当たり職員数は、類似団体平均と比較しても少ない状況であるが、H21年度も前年とほぼ変わらず14.37人であった。職員数を『H17年:83人⇒H22年:75人』と定めた定員管理の目標数値に対して、H21年度の時点では76人となり、その後の減員も計画的に見込める状況である。当面はこれを維持しつつも、人口減少を鑑みると、人口千人当たり職員数は確実に増え続けていくと考えられるため、次の段階の目標値や新たな方策を検討しなければならないところである。ラスパイレス指数は、これまでも類似団体とほぼ同じ水準を維持してきたが、H21年度では僅かながらこれを上回る結果となった。職員数も小規模な本村のような体制では、偶発的な要因で数値が大きく変動する場合もあるため、県内や全国の自治体の動向も踏まえながら、給与の適正化に努め、現在の水準を維持していく。